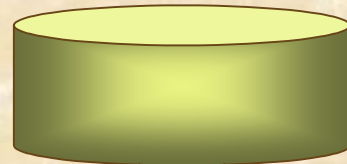
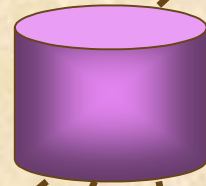


国

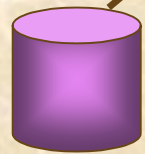
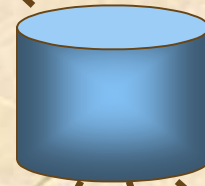


A県

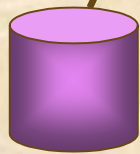


都道府県

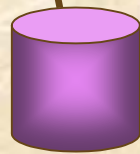
B県



a市

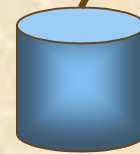


b町

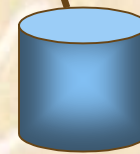


c村

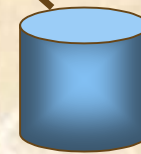
市町村



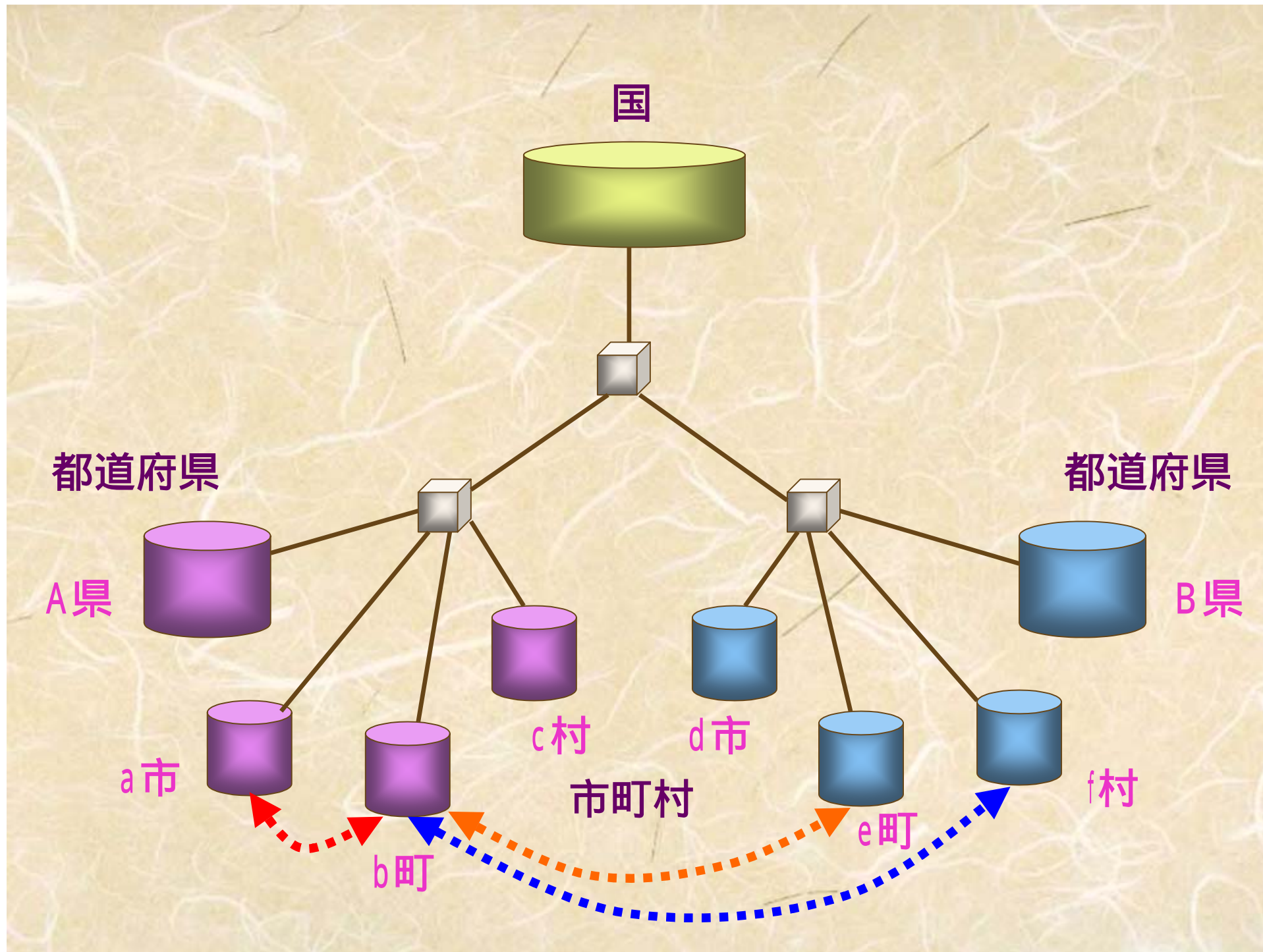
d市



e町



f村



## 住基ネットワークのコスト

	既に投資した 構築費用等	今後必要とされる 維持費用
長野県	21億4300万円	5億3300万円/年
全国	804億9400万円	190億3600万円/年

## 片山総務大臣の発言

**「過剰とも思える心配が・・・問題が起こる確率はほとんどない」**  
(14年7月29日 特例市市長との懇談会にて)

**「万全の対応を取っている。ゆめゆめお疑いのないように。」**  
(14年7月30日 政令指定都市市長との懇談会にて)

**「1万円の中身を100万円の財布で守っているようなもの」**  
(15年8月14日 日本経済新聞より)

**「国の一元管理でなく、地方自治体が共同でやるシステム」**  
(14年5月22日 衆院内閣委員会にて)

## 総務省側委員の発言

**「日本の行政が安全、大丈夫と言って安全だった試しはない」**  
(小川和久委員 14.9.3 第1回住民基本台帳ネットワークシステム調査委員会にて)

**「ファイアーウォールがあるから安心などと大臣が言うのは困る」**  
(小川和久委員 14.11.7 第2回住民基本台帳ネットワークシステム調査委員会にて)

**「端末が筒抜けならインターネット経由でオープンになってしまう」**  
(安田浩委員 15.2.7 第3回住民基本台帳ネットワークシステム調査委員会にて)

**「ペネトレーションテストが必要な状況、というのは正しい」**  
(安田浩委員 15.8.5 住基ネットのセキュリティーに関する公開討論会にて)

## 住基ネットの問題点

LASDEC監視外の市町村間で  
情報漏洩が発生



国ではなく、市町村が損害賠償の対象となる

国が責任を取らない、間違った地方分権

## 今後のセキュリティー対策

数市町村を選定し、侵入実験を行う

県内22自治体に早急にインターネットからの分離を求める

インターネット接続からの分離を全国の自治体に要請する